

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社



上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp/>)

東京都

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1千株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	281,679	17.1	18,393	231.3	20,125	236.9
16年 3月期	240,575	12.1	5,551	-	5,973	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,448	283.7	22.59	-	7.7	6.2	7.1
16年 3月期	2,723	-	5.88	-	2.2	1.9	2.5

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 462,495,163 株 16年 3月期 462,788,325 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	6.00	2.50	3.50	2,774	26.6	2.0
16年 3月期	4.00	0.00	4.00	1,850	68.0	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	330,197	140,006	42.4	302.78
16年 3月期	320,790	130,301	40.6	281.70

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 462,403,064 株 16年 3月期 462,561,149 株

②期末の自己株式数 17年 3月期 21,075,334 株 16年 3月期 20,917,249 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	146,000	8,500	6,500	3.50	-	-
通期	295,000	20,000	13,000	-	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 11銭

中間期営業利益 7,000百万円 通期営業利益 17,500百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の9ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 H17.3.31現在	前 期 H16.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H17.3.31現在	前 期 H16.3.31現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(142,446)	(128,387)	(14,058)	流 動 負 債	(128,598)	(131,431)	(△2,833)
現金・預金	8,395	7,367	1,027	支 払 手 形	511	815	△303
受取手形	3,290	3,526	△236	買 掛 金	45,582	40,057	5,525
売 掛 金	82,640	67,747	14,893	短 期 借 入 金	63,932	65,969	△2,037
有 価 証 券	4,007	6,014	△2,007	一 年 内 償 還 社 債	—	10,000	△10,000
未 収 入 金	2,696	4,368	△1,671	未 払 金	4,471	3,474	996
短 期 貸 付 金	294	684	△390	未 払 法 人 税 等	1,625	238	1,387
製 品	16,234	16,585	△350	未 払 費 用	9,291	7,311	1,979
半 製 品・仕 掛 品	5,201	4,492	708	預 り 金	329	977	△648
原 材 料・貯 蔵 品	10,513	11,491	△977	賞 与 引 当 金	2,492	2,373	119
前 払 費 用	2,852	1,977	874	そ の 他 流 動 負 債	361	214	146
繰 延 税 金 資 産	3,568	3,037	530				
そ の 他 流 動 資 産	2,797	1,131	1,666	固 定 負 債	(61,593)	(59,057)	(2,535)
貸 倒 引 当 金	△47	△38	△9	社 債	10,000	10,000	—
				長 期 借 入 金	43,567	41,871	1,695
固 定 資 産	(187,751)	(192,402)	(△4,650)	退 職 給 付 引 当 金	5,504	6,343	△838
有 形 固 定 資 産	(96,111)	(104,909)	(△8,797)	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	689	753	△64
建 物	19,278	22,125	△2,847	廃 鉦 費 用 引 当 金	385	—	385
構 築 物	11,471	12,535	△1,064	繰 延 税 金 負 債	1,361	—	1,361
機 械 装 置	40,220	44,558	△4,338	そ の 他 固 定 負 債	84	88	△3
車 両 運 搬 具	126	107	18				
工 具・器 具・備 品	3,344	3,410	△65	負 債 合 計	(190,191)	(190,488)	(△297)
土 地	14,028	15,875	△1,846				
建 設 仮 勘 定	7,642	6,295	1,346	(資 本 の 部)			
無 形 固 定 資 産	(1,705)	(1,330)	(375)	資 本 金	(41,970)	(41,970)	(—)
特 許 権	102	149	△47	資 本 剰 余 金	(35,668)	(35,668)	(—)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,248	771	477	資 本 準 備 金	35,668	35,668	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	354	409	△55	利 益 剰 余 金	(54,902)	(47,812)	(7,089)
投 資 そ の 他 の 資 産	(89,933)	(86,162)	(3,771)	利 益 準 備 金	6,999	6,999	—
投 資 有 価 証 券	49,042	45,356	3,685	任 意 積 立 金	—	—	—
関 係 会 社 株 式・出 資 金	37,121	36,342	779	研 究 開 発 資 金	1,500	1,500	—
長 期 貸 付 金	322	366	△44	退 職 給 与 積 立 金	500	500	—
長 期 前 払 費 用	1,739	1,943	△204	海 外 事 業 積 立 金	7,500	7,500	—
繰 延 税 金 資 産	—	354	△354	設 備 更 新 積 立 金	1,700	1,700	—
そ の 他 投 資	1,829	1,935	△106	探 鉦 積 立 金	1,841	1,643	198
貸 倒 引 当 金	△121	△136	15	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,389	2,505	△116
				特 別 償 却 準 備 金	80	104	△23
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14	15	△1
				別 途 積 立 金	20,300	20,300	—
				当 期 未 処 分 利 益	12,077	5,044	7,032
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(11,375)	(8,685)	(2,690)
				自 己 株 式	(△3,910)	(△3,835)	(△74)
				資 本 合 計	(140,006)	(130,301)	(9,705)
資 産 合 計	330,197	320,790	9,407	負 債 及 び 資 本 合 計	330,197	320,790	9,407

2. 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H16/4～H17/3)		前 期 (H15/4～H16/3)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	281,679	100.0	240,575	100.0	41,104
売 上 原 価	235,447	83.6	208,461	86.6	26,986
売 上 総 利 益	46,231	16.4	32,114	13.4	14,117
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,838	9.9	26,562	11.1	1,275
営 業 利 益	18,393	6.5	5,551	2.3	12,841
営 業 外 収 益	(7,580)	(2.7)	(6,362)	(2.7)	(1,218)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,849		4,654		1,194
そ の 他	1,731		1,707		23
営 業 外 費 用	(5,848)	(2.1)	(5,939)	(2.5)	(△91)
支 払 利 息	977		1,054		△77
社 債 利 息	513		650		△136
そ の 他	4,357		4,234		122
経 常 利 益	20,125	7.1	5,973	2.5	14,151
特 別 利 益	(463)	(0.2)	(1,419)	(0.6)	(△956)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	463		787		△323
固 定 資 産 売 却 益	—		632		△632
特 別 損 失	(8,109)	(2.9)	(3,632)	(1.5)	(4,477)
研 究 所 再 編 費 用	2,359		—		2,359
情 報 機 能 材 事 業 構 造 改 善 費 用	2,051		—		2,051
探 鉱 費 償 却	1,203		460		743
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	1,116		1,691		△575
固 定 資 産 廃 棄 損	532		1,115		△582
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	358		—		358
固 定 資 産 売 却 損	345		—		345
投 資 有 価 証 券 評 価 損	141		114		26
そ の 他	—		250		△250
税 引 前 当 期 純 利 益	12,478	4.4	3,760	1.6	8,717
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,243	0.8	244	0.2	1,999
法 人 税 等 調 整 額	△213	△0.1	793	0.3	△1,006
当 期 純 利 益	10,448	3.7	2,723	1.1	7,725
前 期 繰 越 利 益	3,137		2,321		815
中 間 配 当 額	1,156		—		1,156
合 併 による 子 会 社 株 式 消 却 損	352		—		352
当 期 未 処 分 利 益	12,077		5,044		7,032

3. 利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (H16/4~H17/3)	前 期 (H15/4~H16/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	12,077	5,044	7,032
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	282	116	166
探 鉱 積 立 金 取 崩 額	100	-	100
特別償却準備金取崩額	23	23	0
海外投資等損失準備金取崩額	2	1	0
計	12,485	5,185	7,299
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき)	1,618 (3円50銭)	1,850 (4円00銭)	△231 (△50銭)
任 意 積 立 金			
探 鉱 積 立 金	-	198	△198
別 途 積 立 金	5,000	-	5,000
計	6,618	2,048	4,570
次 期 繰 越 利 益	5,867	3,137	2,729

重要な会計方針に関する事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券-----償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
 - その他有価証券----- (時価のあるもの)
 - 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (時価のないもの)
 - 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産-----定額法
 - 無形固定資産-----定額法
- 5 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、当社は退職給付信託を設定しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生事業年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 廃鉱費用引当金
 - 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

(会計処理方法の変更)

 - 従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしておりましたが、当期より海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更しました。
 - この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものであります。
 - この変更により、当期の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上しております。その結果、経常利益は26百万円、税引前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。
 - なお、この変更は、当下期において海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間期においては従来の方策によっております。
 - 従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益は13百万円、税引前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されております。
- 7 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記事項

	当期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	211,995 百万円	211,616 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	51 百万円
3 保証債務	21,917 百万円	26,078 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当期 (H17.3.31 現在)			前期 (H16.3.31 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	3,475	19,032	15,557	2,209	13,032	10,822

税効果会計に関する注記事項

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期 (H17.3.31 現在)	前 期 (H16.3.31 現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,428	8,238
投資有価証券評価損	1,940	1,898
賞与引当金	1,009	961
減価償却費	442	488
税務上の繰越欠損金	258	1,438
その他	4,191	3,467
繰延税金資産小計	16,271	16,492
評価性引当額	-	594
繰延税金資産合計	16,271	15,897
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,746	5,914
退職給付信託設定益	3,805	3,805
固定資産圧縮積立金	1,434	1,627
その他	1,078	1,158
繰延税金負債合計	14,064	12,505
繰延税金資産の純額	2,206	3,391

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

(単位:%)

当 期 (H17.3.31 現在)		前 期 (H16.3.31 現在)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	外国税額控除限度超過額	15.8
外国税額控除	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
試験研究費税額控除	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.1
探鉱費の所得控除	2.8	事業税非課税所得	7.1
事業税非課税所得	1.2	探鉱費の所得控除	4.4
その他	1.3	その他	10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6

[役員の変動]

(平成17年6月29日予定)

1. 取締役、監査役の変動

ありません。

2. 執行役員の変動

(1) 新任

(新)

執行役員
MITSUBISHI GAS CHEMICAL
AMERICA, INC. 社長

藤田 肇

(現)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL
AMERICA, INC. 社長

執行役員
機能化学品カンパニー鹿島工場長

水谷 誠

機能化学品カンパニー鹿島工場長

(2) 退任

(現)

執行役員
研究体制改編計画実行担当

雨谷 章一

(退任後)

理事
機能化学品カンパニー東京研究所長

執行役員
芳香族化学品カンパニー企画開発部長

原田 正広

(株)JSP取締役

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成17年6月29日予定)

代表取締役	会	長	大平 晃	
代表取締役	社	長	小高 英紀	
代表取締役	専務執行役員		中村 博海	社長補佐、内部監査室、総務人事センター、管掌 コンプライアンス担当
代表取締役	専務執行役員		喜嶋 安彦	社長補佐、経営企画部、広報IR部 管掌
取締役	常務執行役員		川木 隆雄	研究技術統括部、環境安全部 管掌
取締役	常務執行役員		上松 正次	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員		酒井 和夫	財務経理センター、原料物流センター 管掌
取締役	常務執行役員		川崎 敏雄	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員		梅村 俊和	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員		山崎 慶重	芳香族化学品カンパニープレジデント 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
	執行役員		川上 邦彰	総務人事センター長
	執行役員		臼田 邦介	経営企画部長
	執行役員		白田 憲男	経営企画部経営計画グループマネージャー 研究技術統括部長
	執行役員		宮内 雄	研究技術統括部MGC分析センター長 機能化学品カンパニー企画開発部長
	執行役員		宮坂 一博	機能化学品カンパニー企画開発部機能製品グループマネージャー 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	執行役員		杉原 康夫	工務センター管掌
	執行役員		塚本 耕三	環境安全部管掌役員補佐 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長
	執行役員		大矢 邦夫	芳香族化学品カンパニー企画開発部長 天然ガス系化学品カンパニー管理部長
	執行役員		上石 邦明	天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長
	執行役員		畑 仁	財務経理センター長
	(新任) 執行役員		藤田 肇	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長
	(新任) 執行役員		水谷 誠	機能化学品カンパニー鹿島工場長
監査役			尾方 康紀	(常勤)
監査役			池田 幸男	(常勤)
監査役			野口 一英	(常勤・社外)
監査役			田口 弥	(非常勤・社外)
(理事)				
	(新任) 理事		雨谷 章一	機能化学品カンパニー東京研究所長
	(新任) 理事		大牟田 秀文	天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長